

今月の一言 省エネの歴史を振り返ると、機器・設備効率の向上、それを使う場（建築物）の省エネ性といったように、対象が空間的に広がってきています。次は社会インフラ。財政難を克服する整備手法が必要となるでしょう。（吉田康之）

Topics

- 栗山上席研究員が、日本ファシリティマネジメント推進協会の機関紙「Current」7月号に、論文「FMにも必須の低炭素化戦略」を寄稿しました。
- 6月18日に開催する第30回NSRI都市・環境フォーラムは、芦原太郎氏（社団法人日本建築家協会次期会長）による講演「建築家とまちづくり」です。詳細は <http://www1k.mesh.ne.jp/toshikei/>まで。

補助事業を活用した省エネシステム普及促進

2008年度の我が国の温室効果ガス総排出量は、12億8,200万トンで、基準年比を1.6%上回っており、その主な原因は、民生部門の業務その他部門および家庭部門のエネルギーを起源とするCO₂排出量の増加とされている¹⁾。民生部門の省CO₂対策促進には、効果の高い省エネ手法の選択と、補助制度等を活用して費用対効果を高めることが有効である。

高効率エネルギーシステム導入促進補助事業

民生部門の建築物を対象とした補助制度として、NEDO技術開発機構の「住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業」がある。本補助事業は、建築物への省エネシステム導入費用の1/3を補助し、補助事業者は、導入後3年間、エネルギー消費量等の導入実績の報告を義務づける制度である。本補助事業は、業務用建築物を対象とした「建築物に係るもの（以後、建築物事業）」と「BEMS導入促進事業（以後、BEMS事業）」、住宅を対象とした「住宅に係るもの」の3種類が運用されている。建築物事業は、高効率の空調・給湯・照明システムなど、省CO₂効果の高いシステムの導入に対し、補助を行う。BEMS事業は、BEMSや制御装置等を補助対象とした事業である。

本補助事業の予算額は、昨年度まで減少の一途であったが、本年度の予算は大幅に増加しており、国の施策の中でも民生部門の温室効果ガス削減対策が急務であることを示している。

成果の公表による普及促進

本補助事業の目的は、補助事業者の省CO₂を図ると共に、その導入効果を分析し、広く公表²⁾することによって、省エネシステムの効果をアピールし、普及促

進を図ることにある。事業全体のエネルギー削減費用および導入費用から算出した単純回収年数から概略的な事業の特徴が分かる。BEMS事業

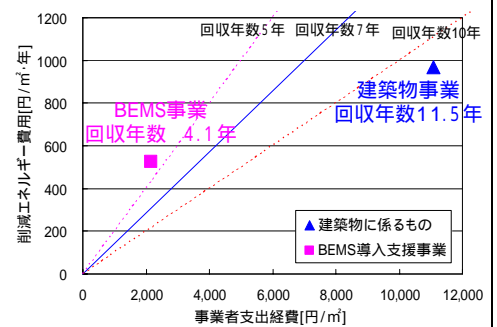


図1 削減費用と事業者支出経費の関係

は4.1年、建築物事業は11.5年でBEMS事業の方が導入しやすい。一方、単位面積当たりのエネルギー削減量は、建築物事業がBEMS事業の約1.9倍と、省CO₂効果は大きい(図1)。

建築物事業の調査結果²⁾によると、全事業者の平均省エネ率は26.3%と大きい。更に、学校、集会所、共同住宅、福祉施設は、平均省エネ率で30%以上の高い省エネ効果を得ている。省エネシステム別では、未利用エネルギー活用空調システムや排熱回収給湯などが大きな省エネ効果を得ており、未利用エネルギーの活用が今後の省エネ・省CO₂のキーワードとなる。また、技術向上が著しい高効率空調熱源や高効率照明は、安定した省エネ効果の実現できている。

民生部門、特に業務用建物の省CO₂を実現するためには、建物用途に適した、効果の高い省エネシステムを、より多く取り入れることが重要である。更に、費用対効果を高めるために、積極的な補助金制度の活用が有効である。（近藤 武士）

1) 出典「環境省：2008年度（平成20年度）の温室効果ガス排出量（確定値）」

2) 出典「住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入支援事業（BEMS導入支援事業）（建築物に係るもの）補助事業における成果の総合的分析に関する調査報告書、NEDO技術開発機構、2010.1」

定期配信をご希望の方

定期配信を御希望の方は、下記メールアドレスまで。
(chihiro.kimura@nikken.co.jp 担当: 木村千博)

編集後記

緑の潤いや木陰のありがたさを強く感じる季節になってきました。都市空間に関する住民アンケートを実施すると、緑や公園を増やして欲しいという意見が多くみられます。緑や公園整備の際は、量や質、防犯性に考慮し、意味のあるものであって欲しいと願います。(Y)